

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	37,786
①事業活動収入	556,234
・介護報酬等の公費(※)	404,652
・利用者負担金(※)	142,550
・その他収入	9,032
②事業活動支出	518,448
・人件費支出	344,381
・事業費支出	101,764
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	72,303
(2)施設整備等資金収支差額	▲ 13,723
①施設整備等収入	498
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	498
②施設整備等支出	14,221
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 8,246
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	8,246
当期末資金収支差額	15,817
前期末支払資金残高	215,144
当期末支払資金残高	230,961

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	16,476
①サービス活動収益	550,949
②サービス活動費用	534,473
減価償却費	45,889
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 28,482
その他サービス活動費用	517,066
(2)サービス活動外増減差額	3,494
①サービス活動外収益	5,285
②サービス活動外費用	1,791
(3)特別増減差額	1,300
①特別収益	1,300
②特別費用	0
当期活動増減差額	21,270
前期繰越活動増減差額	203,878
当期末繰越活動増減差額	225,147
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	0
次期繰越活動増減差額	225,147

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	1,627,959
①流動資産	260,604
②固定資産	1,367,355
(2)負債の部	85,876
①流動負債	46,131
②固定負債	39,745
(3)純資産の部	1,542,083
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

当法人は貸借対照表上、間接法で表示している。「財務諸表に対する注記(法人全体用)」の「9.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高」については記載不要の為記載なしとしている。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
移行時特別積立金	措置費の残余	38,601					
その他の積立金	人件費積立	7,605					
修繕費積立金	修繕積立	6,290					
更新投資積立金	大規模修繕積立	190,559					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成4年度	4,561
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施	○	平成25年度	251
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( 障害者の就労支援のための実習受入れ )	○	平成25年度	—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。